

中期財政見通し

(令和3年11月作成)

【見通しの期間】

令和3年度から令和6年度まで

【対象会計】

一般会計

令和3年11月



勝山市

1 はじめに

国は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努め、新型コロナウイルス感染症により人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する。同時に、ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む。

さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定するとしている。

令和2年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症への対応等により過去最大となった。また、大雪の影響により市道等の除排雪経費が大幅に増額となったが、国庫補助金並びに特別交付税等によりしっかりと財政措置してもらえたことに加え、職員人件費、少子化により保育園措置費、児童手当等が減額となったこと等から、単年度収支から財政調整基金の積立と取崩を控除した実質単年度収支は、2億41百万円の黒字となった。財政調整基金については、約2億円を積み増すことができたため、残高が16億2千万円となった。

しかしながら、地方全体では税収が過去最高（40.3兆円）を記録した令和元年度に引き続き、令和2年度も40兆円を超える見込みである中、本市の市税決算については、年々減少し続け、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、28億円を下回り平成以降、最低の決算となった。今後は、老朽化した公共施設の長寿命化工事や中学校の再編等に加え、近年借入れが増加している公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債、道の駅建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり公債費が増額となるなど、今後も予断を許さない厳しい状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性等を十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 国・県関係における見通しとしては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）及び国、県の補助金等については、以下の条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和4年度以降も、令和3年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和3年8月に示した「令和4年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

| | | |
|------------|--------|--------------|
| 一般財源総額 | 63.4兆円 | (R3: 63.1兆円) |
| 地方税 | 40.1兆円 | (R3: 38.1兆円) |
| 地方交付税出口ベース | 17.5兆円 | (R3: 17.4兆円) |
| 臨時財政対策債 | 3.3兆円 | (R3: 5.5兆円) |

そこで、令和4年度から令和6年度までの収支見通しの期間中は、国において令和3年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和3年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業および国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和3年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

①決算ベースでの収支見直し

- ・当初予算ベースでの見直しと決算ベースでの見直しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見直しでは、近年の決算剰余金の平均額相当を予め繰越金で見込むこととし、より実績（決算）に近い見直しとしている。※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないため、この見直しとは齟齬が生じることとなる点に注意が必要である。

②市債の借入れ

- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債のみ

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見直しを立てた。【括弧内は令和3年度から令和6年度までの事業費2億円以上を抽出】

①中学校教育環境整備事業【750百万円】

- ・令和3年6月策定の中学校再編計画(案)に沿った整備費を見込んでいる。

②道路（補助）事業【655百万円】

- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修等を見込んでいる。

③企業振興助成金【510百万円】

- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金を見込んでいる。

④道路（単独）事業【431百万円】

- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。

⑤社会資本整備総合交付金（都市再生整備）事業【333百万円】

- ・第4期(R5～)都市再生整備事業（元禄線、中央公園整備等）を見込んでいる。

⑥小学校校舎整備事業【230百万円】

- ・校舎の長寿命化を図るための大規模改修工事を見込んでいる。

⑦私立保育園等施設整備事業【227百万円】

- ・上野こども園改築に対する助成金等を見込んでいる。

⑧道の駅隣接地整備関係費【222百万円】

- ・道の駅隣接地に建設した自然光型連棟ハウス整備に対する助成金および道の駅駐車場等拡充にかかる事業費を見込んでいる。

⑨官民連携型賑わい拠点創出事業（Park PFI）【200百万円】

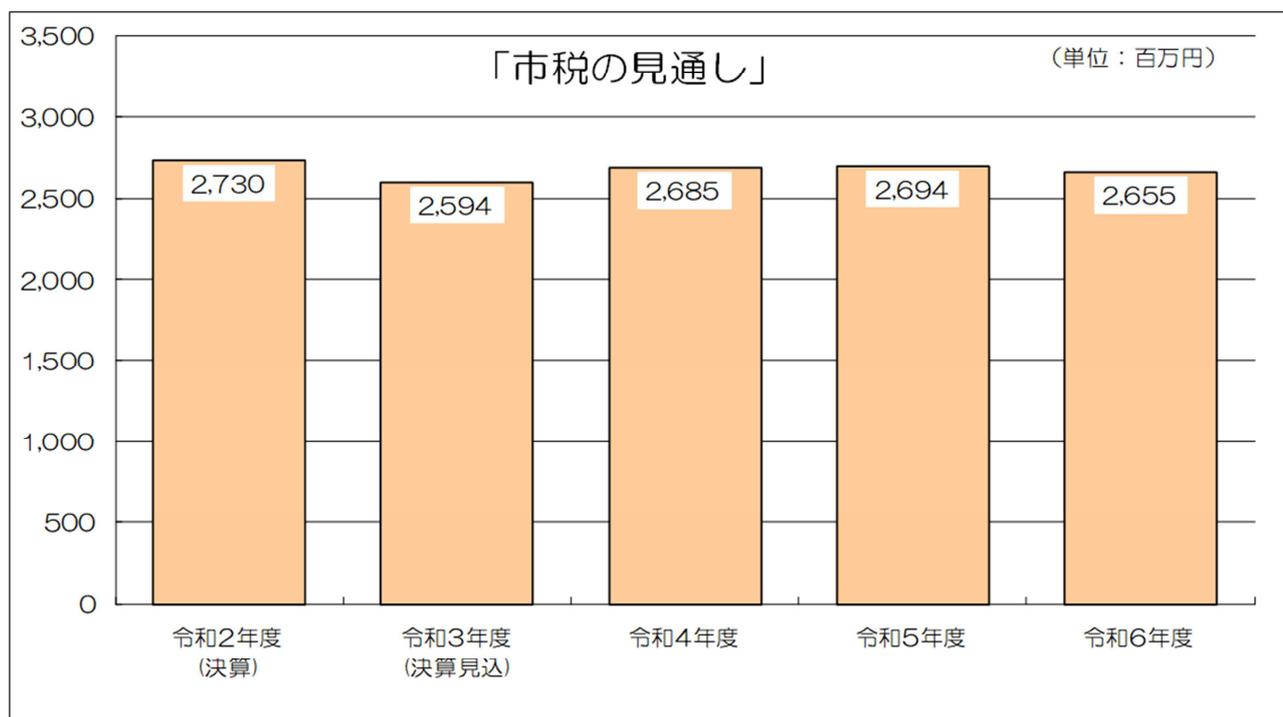
- ・長尾山総合公園内に大型屋根付き広場等の特定公園施設整備を見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・市民税は、個人市民税、法人市民税(税率引下げ分は考慮)ともに新型コロナウイルス感染症による減収の影響が、令和6年度に回復すると想定し増収を見込んだ。
- ・固定資産税及び都市計画税は、今後も地価の下落傾向は続くと見込み、家屋についても令和6年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。新型コロナウイルス感染症等の影響による減免や徴収猶予は令和4年度以降はないものとして見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし増収を見込んだ。更に環境性能割分は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のため実施されてきた臨時的軽減措置が令和4年1月以降廃止されるものとし増収を見込んだ。



【地方交付税】

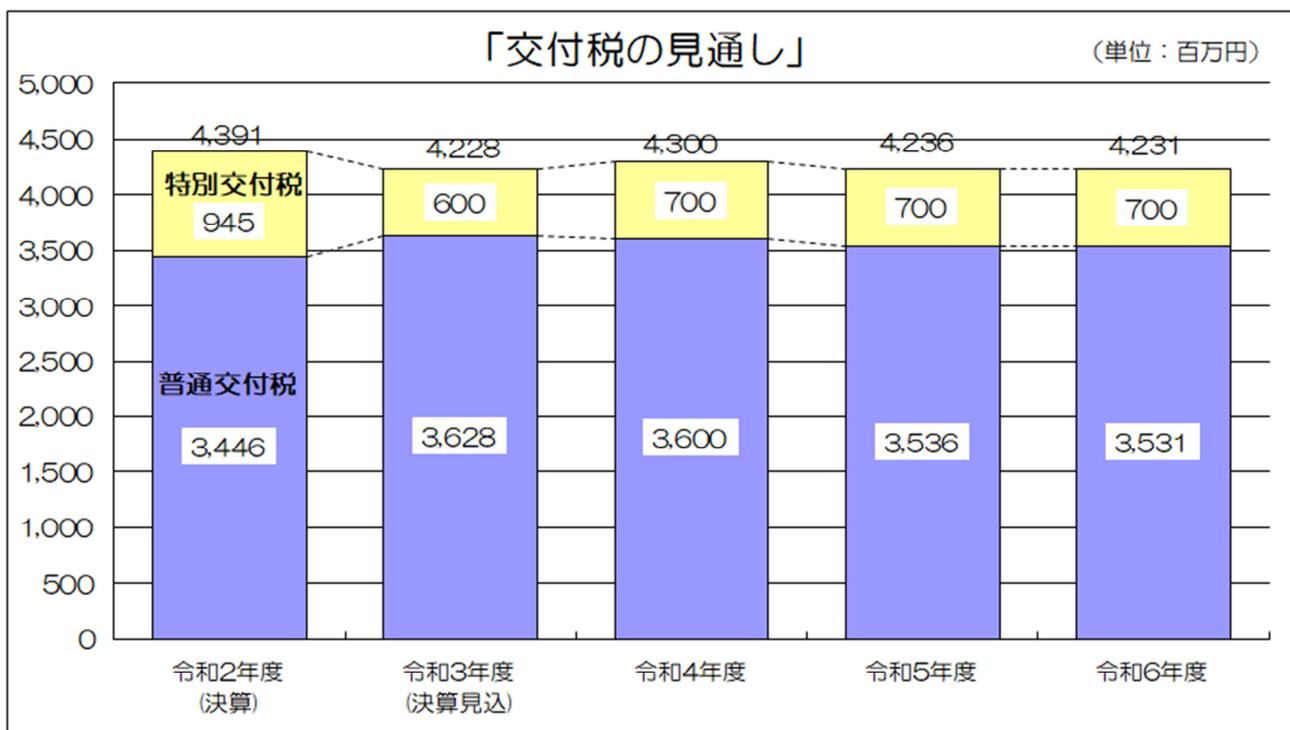
(普通交付税)

- ・令和3年度算定額をもとに令和4年度以降の市税等一般財源、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。
- ・普通交付税の振替である臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとし、令和4年度においては地方財政の収支財源不足額が縮小し、令和元年度相当の発行額に減額(令和4年度地方財政収支の仮試算による)となると見込んだ。(市債の項目で計上)その為、振替元である普通交付税は増額を見込んだ。
- ・令和3年度算定において措置された、令和2年度国勢調査人口の置換えによる人口急減補正については段階的に縮減されると見込み減額を見込んだ。

(特別交付税)

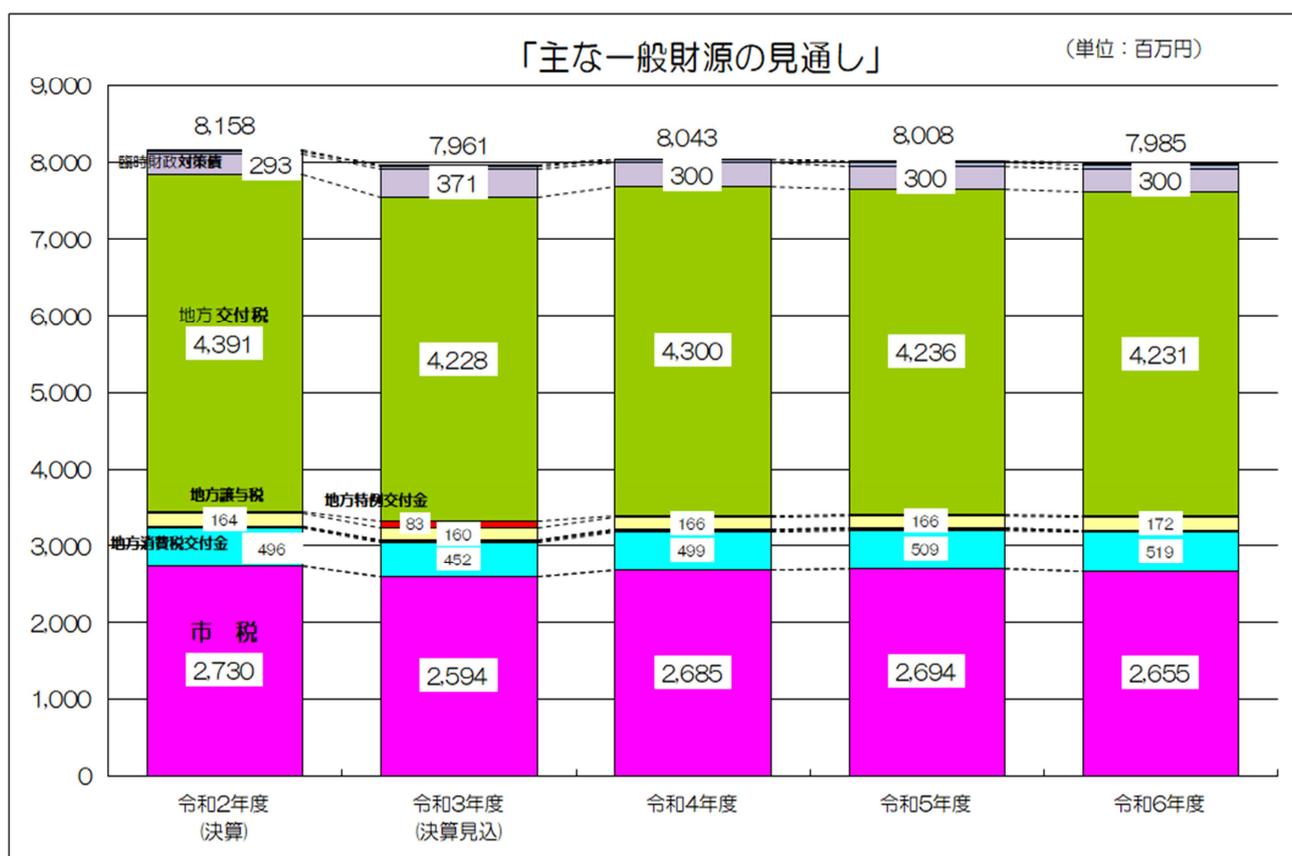
- ・特別交付税は、令和4年度以降は歳出における維持補修費(除排雪経費)を考慮し増額

を見込んだ。



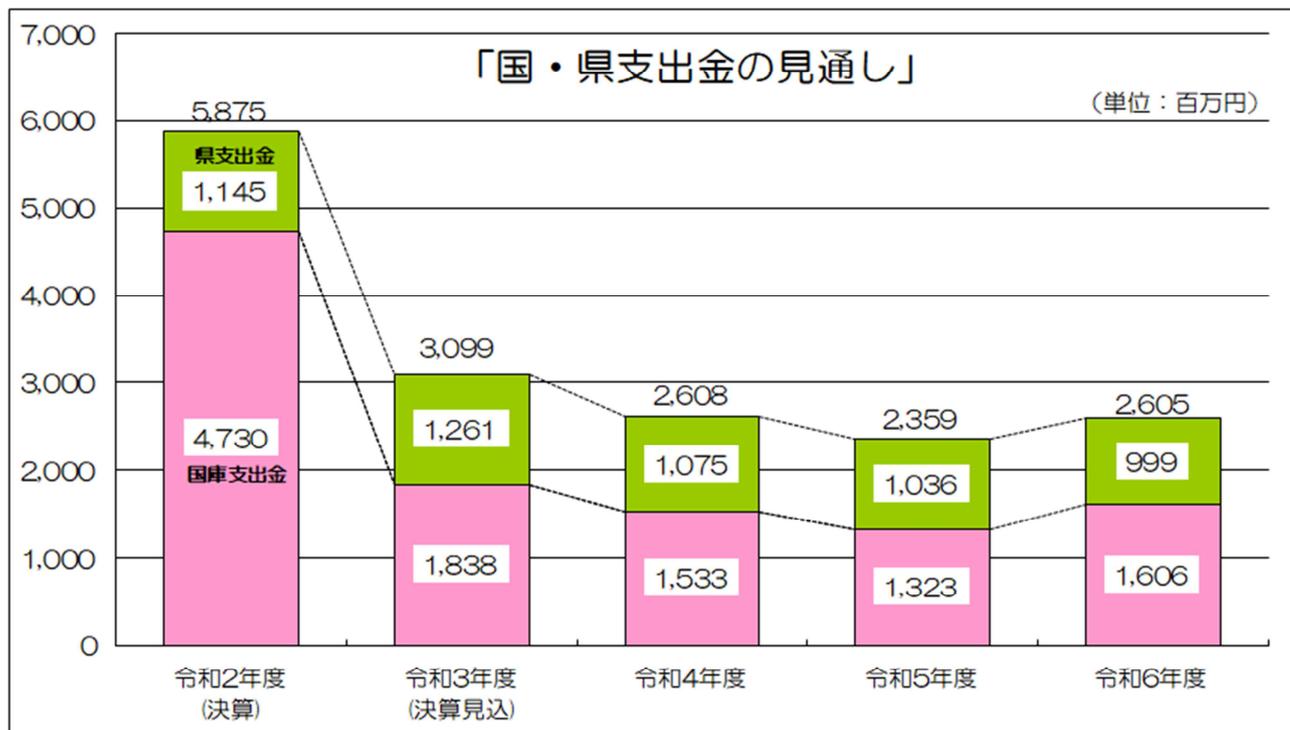
【主な一般財源】

・主な一般財源全体では、令和3年度以降の特別交付税を平年ベースで見込んでいるため約2億円の減額となっているが、新型コロナウイルス感染症等の影響による市民税、地方消費税交付金等の減収及び固定資産税等の減免については、令和4年度以降徐々に回復すると見込み、令和6年度で79億85百万円とほぼ横ばいで推移すると見込んだ。



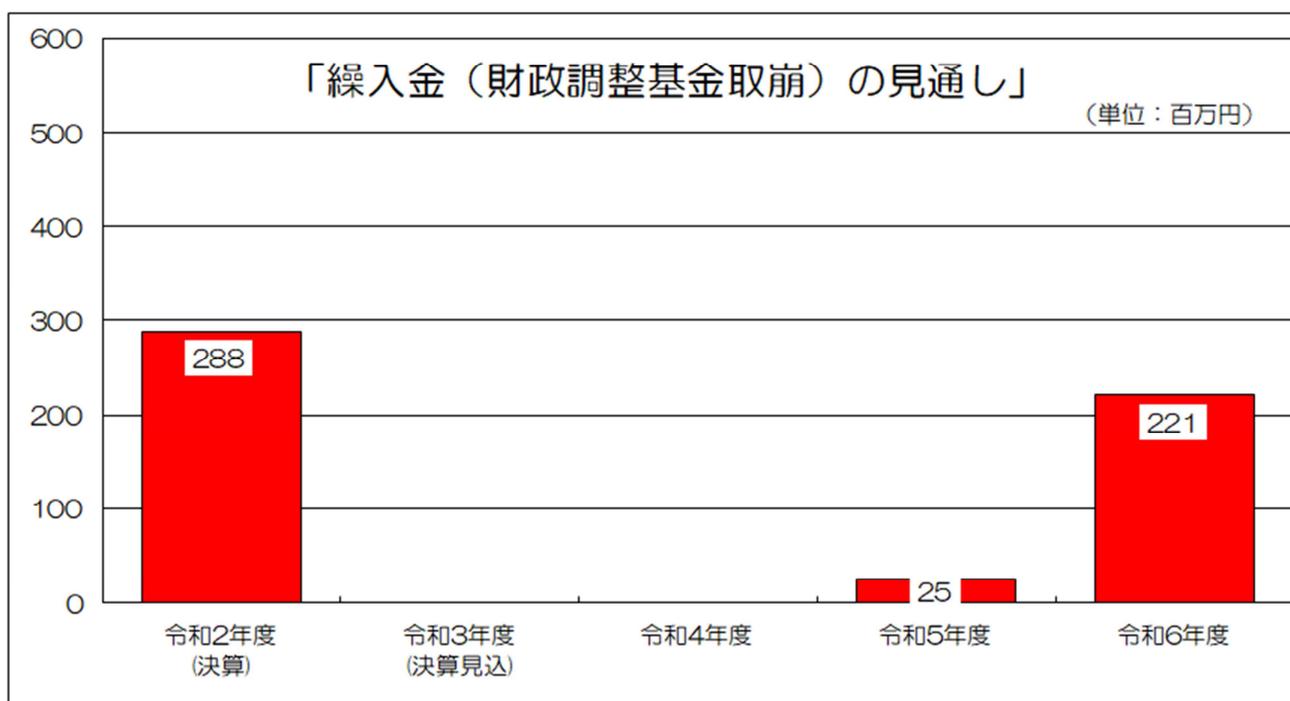
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後、各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・令和2、3年度決算には特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を含んでいる。



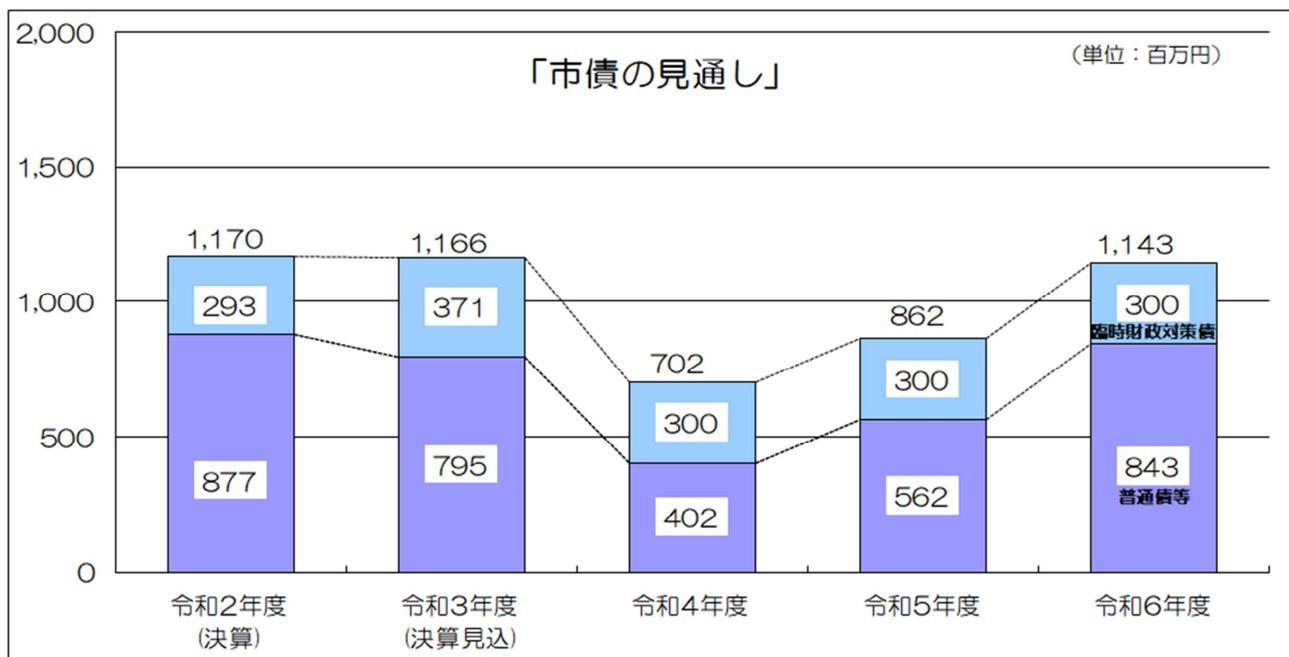
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差し引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・臨時財政対策債は、地方財政収支の仮試算(総務省8月公表)をもとに令和4年度の発行可能額を見込み、今後も制度が継続されるものとし令和4年度見込額を平年ベースとして見込んだ。
- ・その他の普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。



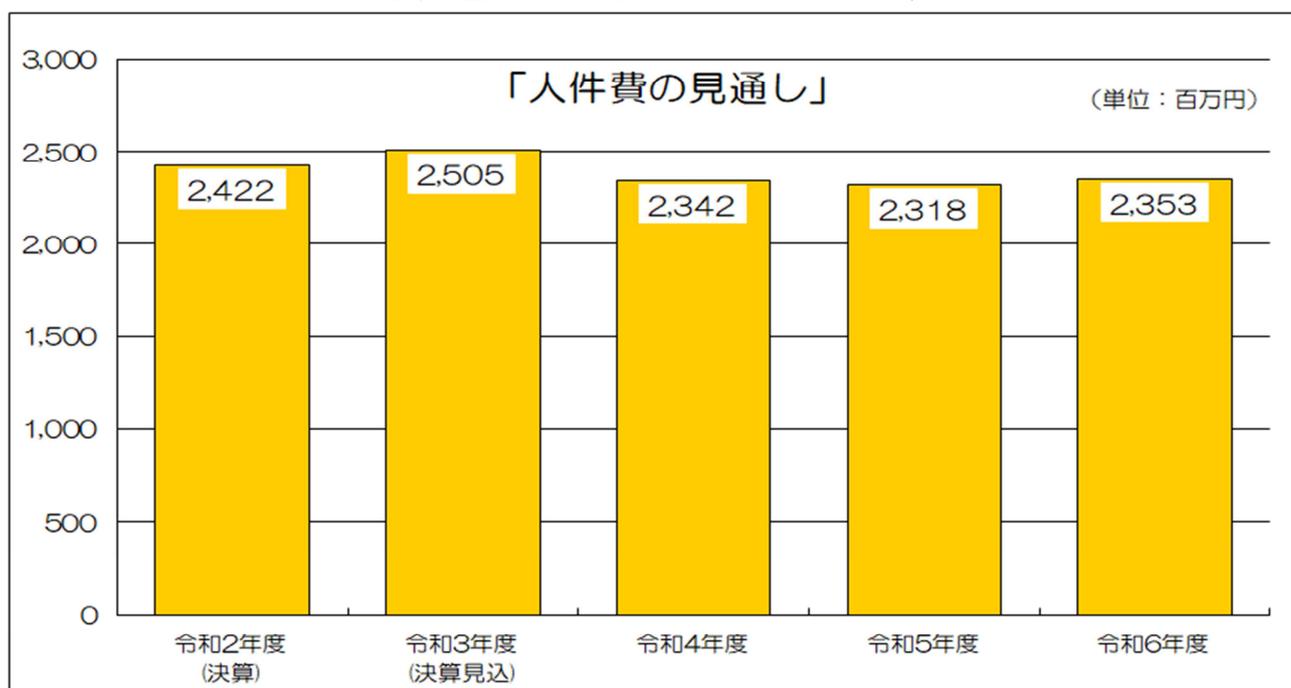
【その他の歳入】

- ・森林環境譲与税は、地方全体で令和3年度400億円、令和4~5年度500億円、令和6年度以降600億円の譲与が見込まれているため、令和3年度譲与額をもとに段階的に増額を見込んだ。
- ・環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のため実施されてきた臨時的軽減措置が令和4年1月以降廃止されるものとして増額を見込んだ。
- ・法人事業税交付金は、算定方法が法人税割按分から従業員数按分に移行(令和4年度まで経過措置有)していくことから増額を見込んだ。
- ・地方特例交付金は、令和4年度から新型コロナウイルス感染症等の影響による固定資産税及び都市計画税の減免分並びに自動車取得時に課税される環境性能割の臨時的軽減措置分が廃止されることから減額を見込んだ。
- ・使用料及び手数料は、令和6年度以降、長尾山総合公園のPark PFIによる再整備が完了し、SPC(特別目的会社)による運営が開始される予定であるため、ジオターミナルおよび長尾山総合公園の使用料の減額を見込んだ。
- ・寄附金は、今後も勝山市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税を推進していくものとし令和3年度当初予算額と同額を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和3年度決算見込と同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

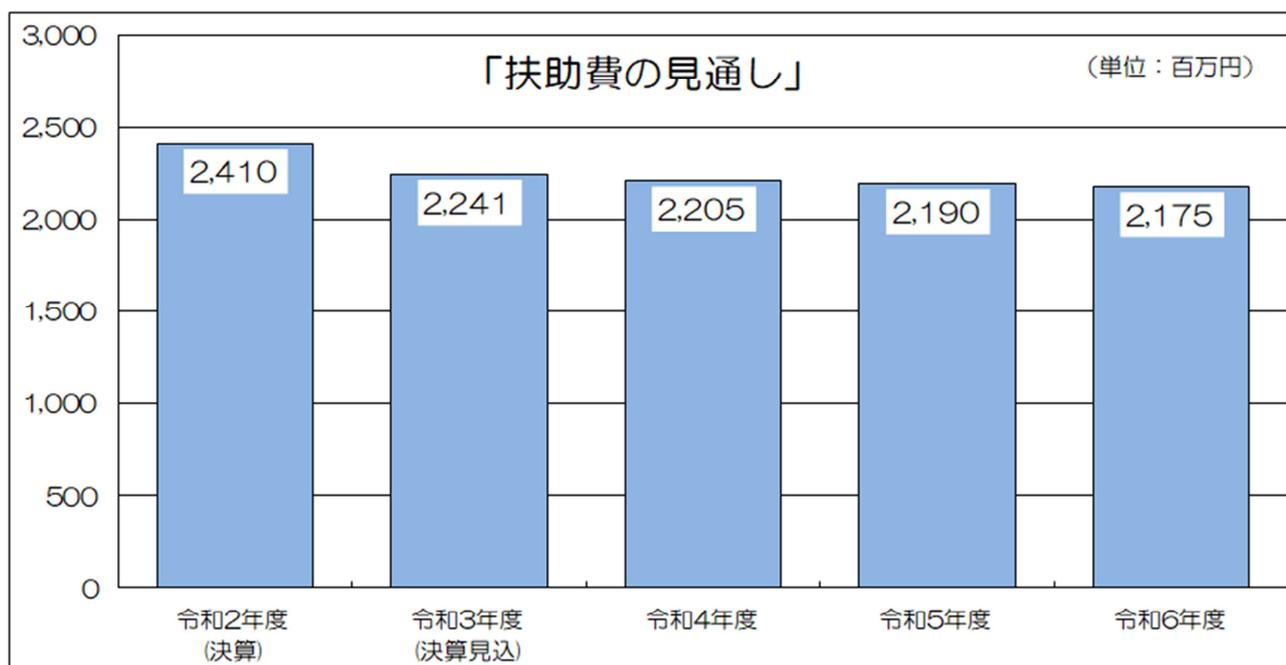
【人件費】

- ・定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたため、令和元年度まで物件費に計上されていた嘱託・臨時職員賃金等が人件費に計上されている。



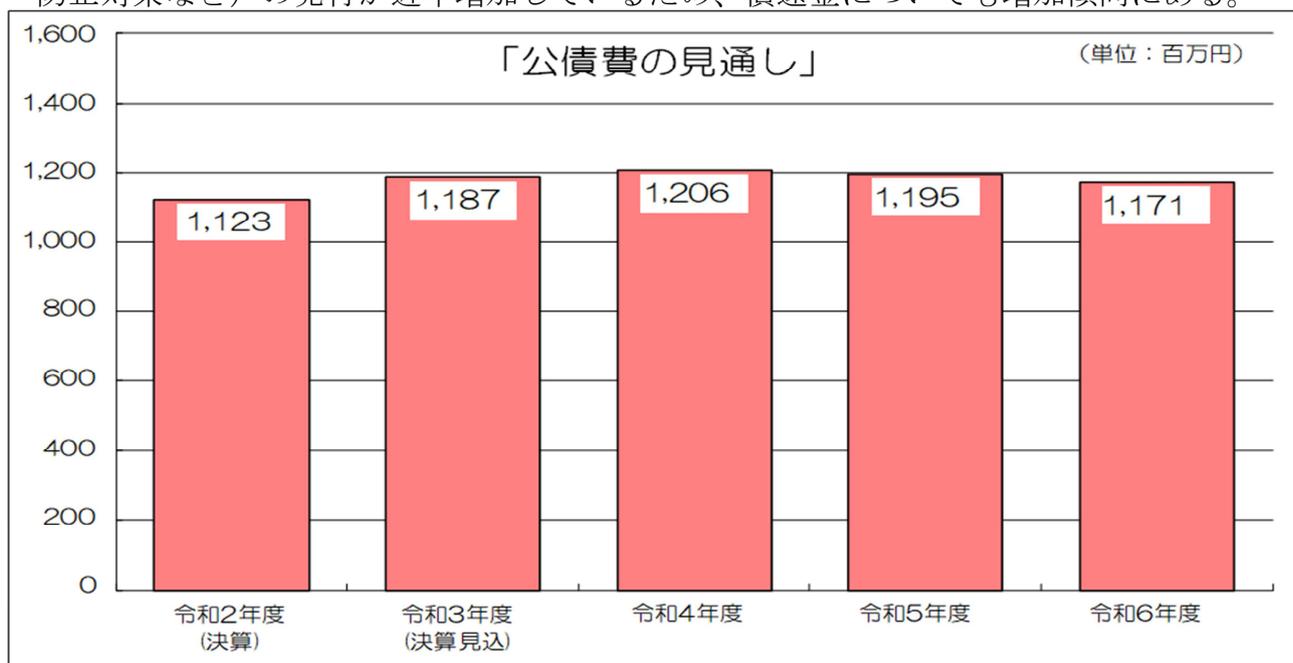
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し、年々増額を見込んだ。
- ・老人福祉費は、高齢者人口(65歳以上)の増加が見込まれているため、年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、年少人口(0歳～14歳)の減少が見込まれているため、保育園措置費、児童手当等、年々減額を見込んだ。

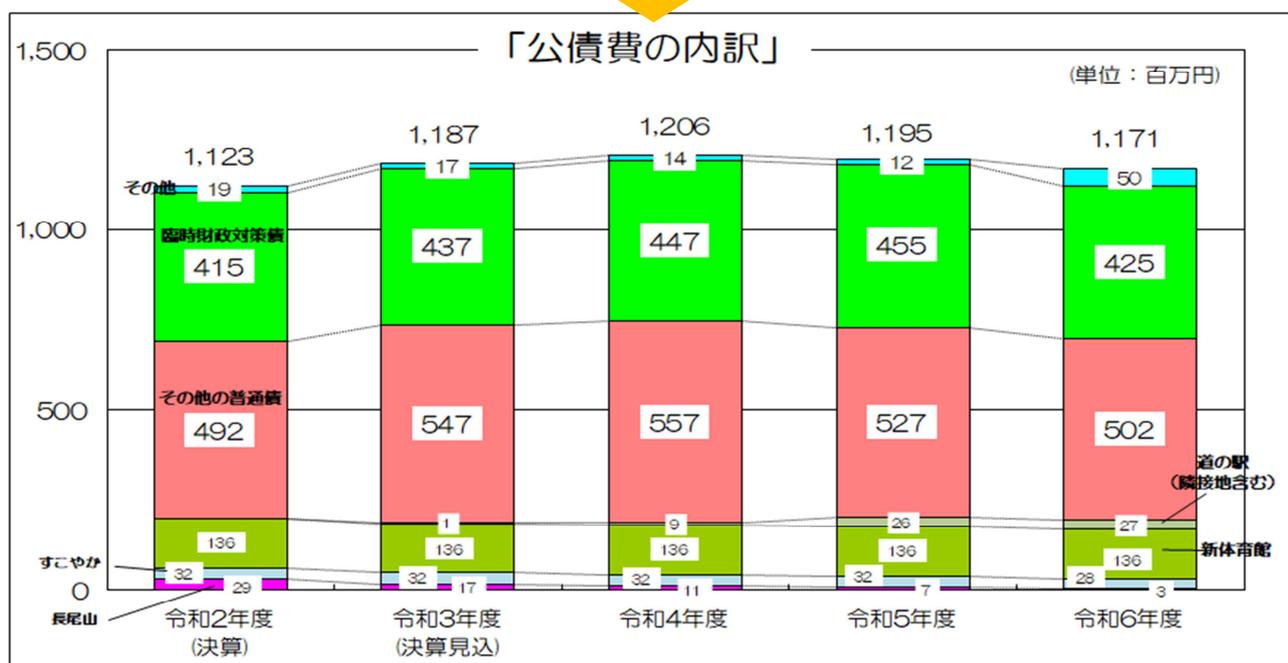


【公債費】

- ・発行済みの市債及び新規発行予定の市債の償還シミュレーションにより見込んだ。
- ・施設別では、長尾山公園第1期事業分の償還が順次終了し減額となる。ジオアリーナ分は令和6年度まで同額で推移し令和7年度以降年々減少していく。道の駅(隣接地含む)は今後順次元金償還が開始されるため年々増額となっていく。
- ・平成13年度から発行している臨時財政対策債分は、これまでの20年間は毎年累積で増額となっていたが、令和3年度で平成13年度発行分の償還が終了し、令和4年度以降は、20年前に発行したものの償還が順次終了していくため、毎年同額程度で推移していくものと見込まれる。
- ・その他の普通債では、各種社会資本整備総合交付金関連の公共事業等債や国が期限を定め発行を認めている財政措置の高い地方債(公共施設等適正管理事業債、緊急自然災害防止対策など)の発行が近年増加しているため、償還金についても増加傾向にある。

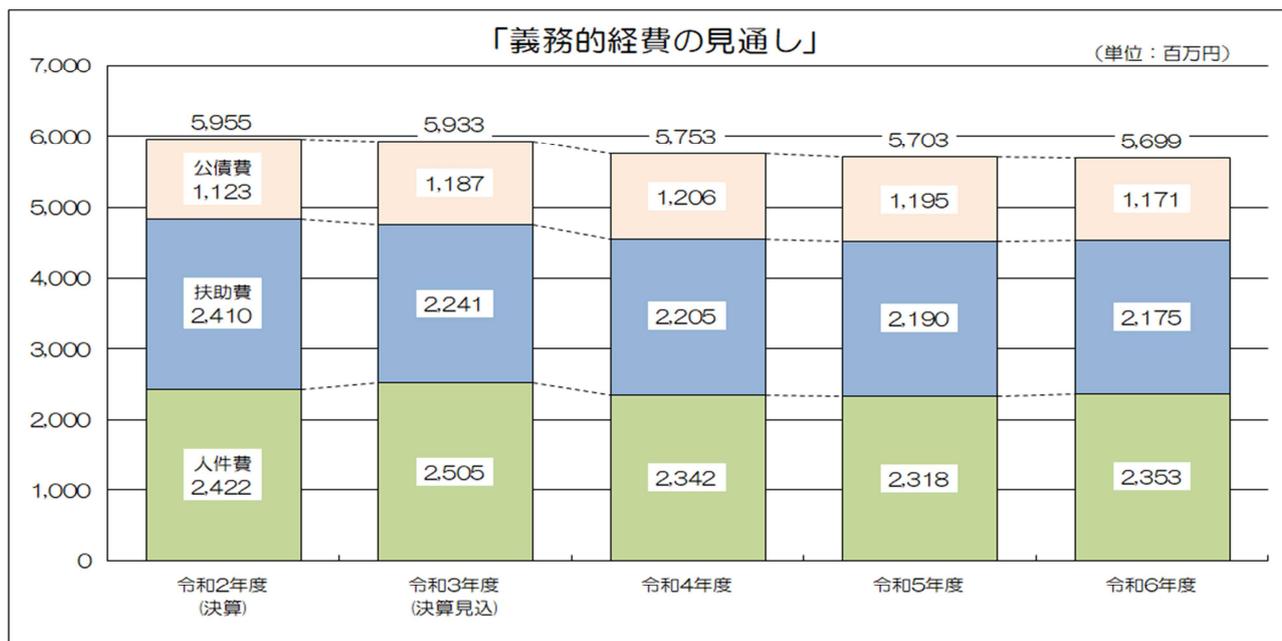


内訳



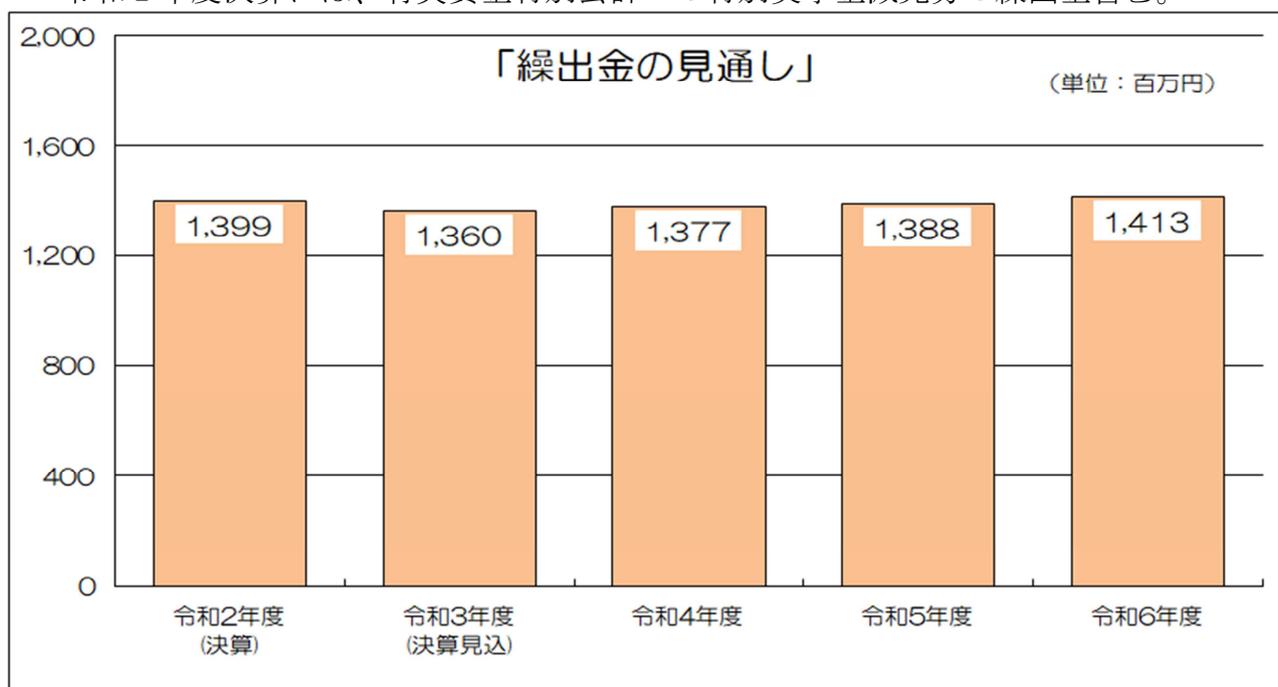
【義務的経費】

- ・義務的経費は、公債費が令和4年度で一旦増額となるが、令和5年度以降減額、人件費、扶助費も減少傾向で推移するため、全体でも減額が見込まれる。



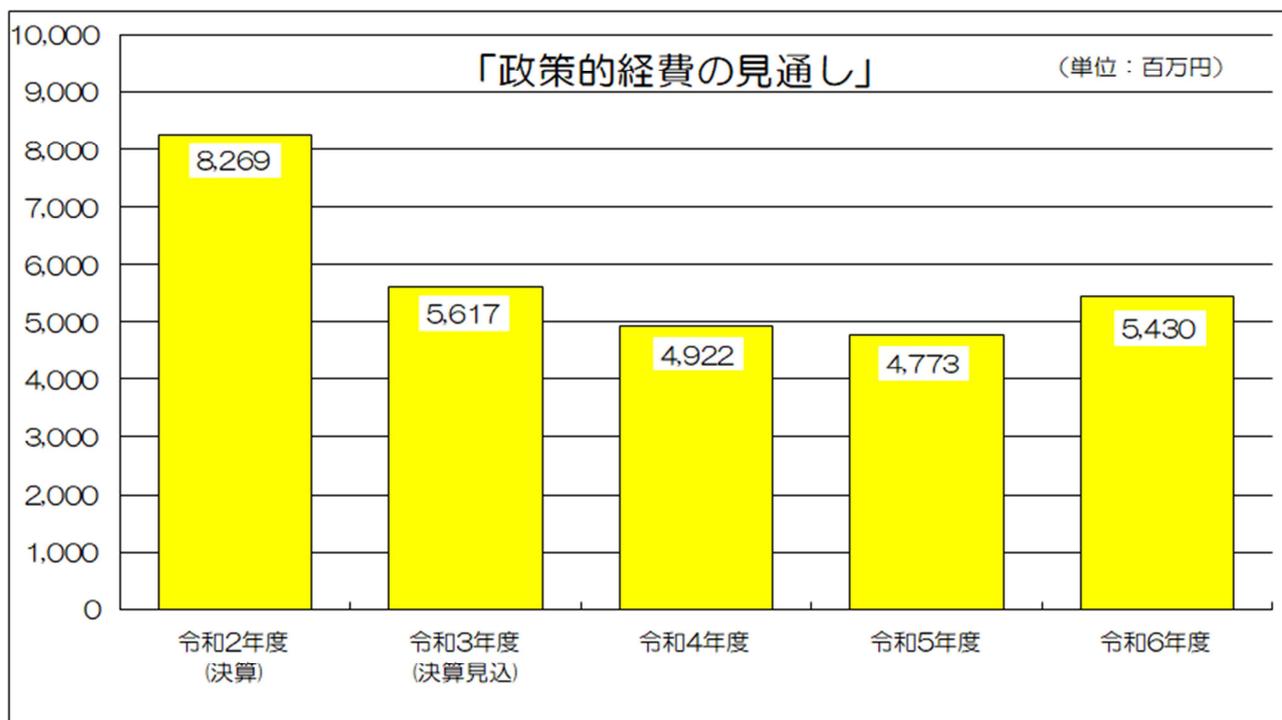
【繰出金】

- ・国民健康保険会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- ・後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- ・介護保険会計への繰出は、介護認定者数の増加から給付費が増加するため増額を見込んだ。
- ・下水道事業及び農業集落排水特別会計への繰出は、各特別会計の経営計画により見込んだ。
- ・令和2年度決算には、育英資金特別会計への特別奨学金減免分の繰出金含む。



【政策的経費（上記以外の経費）】

- ・政策的経費については、下表のとおり見込んだ。令和3年度から令和6年度までの事業費合計が2億円以上の主な事業については、2ページの通りである。
- ・大野・勝山地区広域行政事務組合負担金については、ビュークリーンの建設事業債の償還が令和2年度で終了したため令和3年度から減額となっている。
- ・中学校教育環境整備分については、令和3年6月策定の中学校再編計画(案)に基づき、令和4年度から令和8年度にかけ26億50百万円見込んでいる。
- ・令和6年度以降、長尾山総合公園のPark PFIによる再整備が完了し、SPC(特別目的会社)による運営が開始される予定であるため、ジオターミナル及び長尾山総合公園の指定管理料の減額を見込んだ。
- ・令和2年度から令和3年度には、新型コロナウイルスワクチン接種1回目、2回目、令和4年度には3回目の接種費用を見込んでいる。
- ・平成28年度以降、「公共施設等の適正管理の推進」について地方財政措置がされるようになり、一般財源で実施していた公共施設(道路、水路、林道含む)等の長寿化工事、自然災害対策として実施する改良工事等が交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債(令和3年度まで ※延長予定)を財源に実施できるようになったため、市債残高、公債費が近年増加傾向にある。また、今後予定されている中学校教育環境整備、公共施設の集約化及び跡地利用等の大規模プロジェクトを実施する際には工事実施年度に必ず市債を発行せざるを得ないこととなり今後も市債残高、公債費の増加が見込まれているため、減債基金残高20億円を目標に積立てを行うこととする。
- ・令和2、3年度決算には、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費等含む。



5 令和6年度までの財政見通し

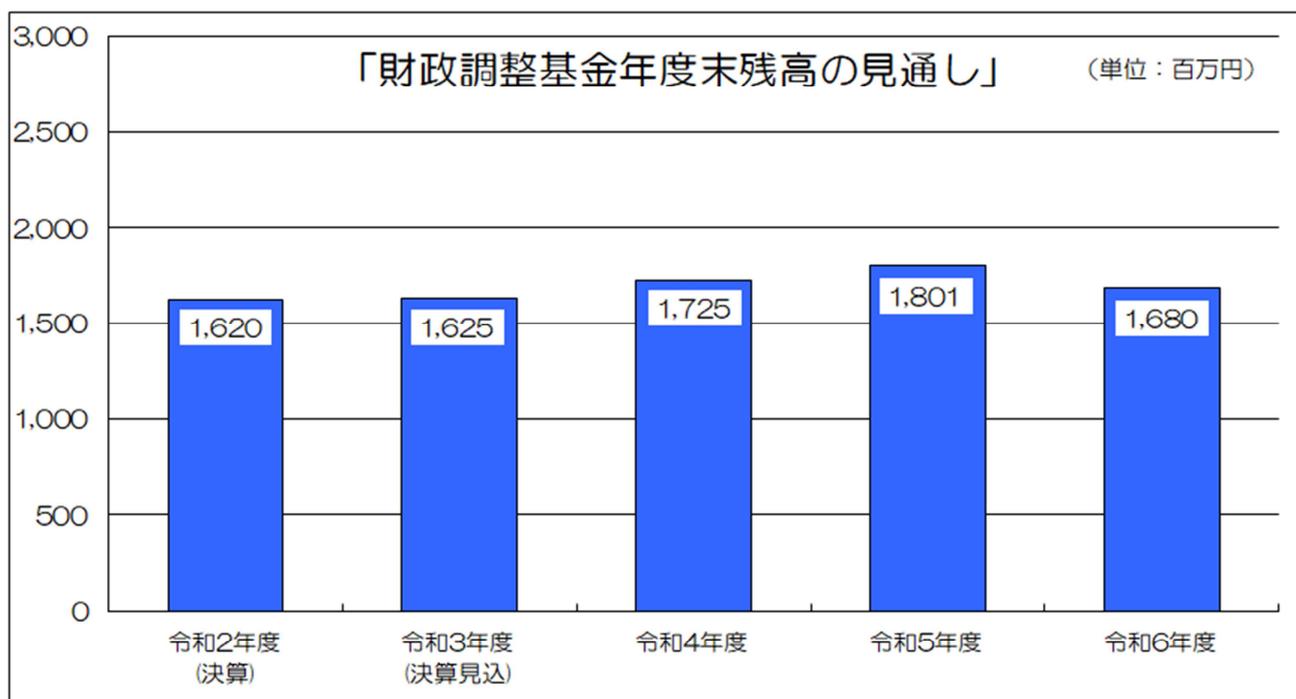
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和2年度 (決算) | 令和3年度 (決算見込) | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------------------|----|---------------|-----------------|--------|--------|--------|
| 歳入 | | 16,110 | 12,910 | 12,052 | 11,864 | 12,542 |
| 市税 | | 2,730 | 2,594 | 2,685 | 2,694 | 2,655 |
| 地方交付税 | | 4,391 | 4,228 | 4,300 | 4,236 | 4,231 |
| 国・県支出金 | | 5,875 | 3,099 | 2,608 | 2,359 | 2,605 |
| 繰入金 | | 299 | 120 | 0 | 25 | 221 |
| うち財政調整基金 | | 288 | 0 | 0 | 25 | 221 |
| 市債 | | 1,170 | 1,166 | 702 | 862 | 1,143 |
| その他収入 | | 1,645 | 1,703 | 1,757 | 1,688 | 1,687 |
| 歳出 | | 15,623 | 12,910 | 12,052 | 11,864 | 12,542 |
| 義務的経費 | | 5,955 | 5,933 | 5,753 | 5,703 | 5,699 |
| うち人件費 | | 2,422 | 2,505 | 2,342 | 2,318 | 2,353 |
| うち扶助費 | | 2,410 | 2,241 | 2,205 | 2,190 | 2,175 |
| うち公債費 | | 1,123 | 1,187 | 1,206 | 1,195 | 1,171 |
| 繰出金 | | 1,399 | 1,360 | 1,377 | 1,388 | 1,413 |
| 政策的経費 (上記以外の経費) | | 8,269 | 5,617 | 4,922 | 4,773 | 5,430 |
| うち投資的経費 | | 1,901 | 1,686 | 1,474 | 1,348 | 2,063 |

- ・以上、一定の前提条件に基づき、令和6年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和6年度の財政調整基金残高は約16億80百万円になると見込まれる。
- ・今後は少子高齢化により人口減少が続き、市税の減収が更に見込まれるため、引続き事業の費用対効果の検証及び選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 市債年度末残高見通し

